

行財政集中改革計画の取組結果の概要

事 項		主な取り組み					
I 事務事業の見直し		【休・廃止】72 事業 「社会指標」「交通災害共済事業の運営」「違法駐停車等監視活動補助」「公設市場」「肢体不自由児巡回療育指導等」など 【見直し】308 事業 「各種表彰等」「中国進出企業支援事業」「区情報コーナーの運営」「留学生支援金給付事業」など					
II 民間委託等の推進							
II－1 公の施設等		【廃止】26 施設 冷水プール、都市公園内分区園、ユースホステル、公設市場など 【民営化（社会福祉法人立への移行）】3 施設 知的障害者通勤寮、保育所 【管理代行制度の導入】254 施設 市営住宅 【指定管理者制度の導入】396 施設 東山公園テニスセンター、コミュニティセンターなど					
II－2 特定事務事業		【全部民営化】 ホームヘルパー派遣 【全部民間委託化】 本庁舎夜間警備 【民間委託化・嘱託化の拡大など】 本庁舎清掃業務、電話交換など					
III 計画的な定員管理		・職員数の削減：3,109 人 （17.4.1 比）					
IV 外郭団体の見直し		・自主的・自立的な経営改善の促進 常勤役員数の削減： 26.6%（33 人） （17.4.1 比） 職員数（常勤）の削減： 35.5%（1,517 人） （17.4.1 比） など					
V 諸情勢に適応した給与制度		・特殊勤務手当の見直しの実施 など					
VI 財政健全化への取り組み		・収支不足への対応					
		17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
		379 億円	344 億円	316 億円	271 億円	278 億円	258 億円